

令和元事業年度 の実績

- 39 財務担当理事メッセージ
- 40 総事業費(受入額)の概況
- 41 令和元事業年度決算 財務ハイライト
- 43 研究の質の向上に向けて
- 45 教育の質の向上に向けて
- 47 産官学連携の強化に向けて
- 49 医療サービスの向上に向けて
- 51 社会連携の推進に向けて
- 53 グローバル化の推進に向けて
- 55 財務諸表等の要約
- 60 部局における実績について

3





財務担当理事メッセージ

Message

令和元事業年度を振り返り

現在、我が国の財政は、人口の高齢化に伴う社会保障費の増大などの影響により悪化が進んでおり、一般会計歳入の約3分の1を公債金に依存するなど、厳しい状況にあります。このような状況から、政府は「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、徹底した歳出改革に取り組むとともに、国立大学法人に対しては、教育・研究・医療活動の高い質を確保しつつ戦略的な経営強化の必要性を説くなど、より一層の改革の実行を求めてきました。加えて令和元事業年度からは、経営改革にかかる「客観的指標」（共通指標）の適用や評価対象経費の拡大等、「さらに客観的でメリハリのある予算配分の仕組み」「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が新たに導入されました。

一方、本学は指定国立大学法人として、国際的な競争環境の中で世界の有力大学と伍していくことを求められ、社会や経済の発展に貢献しうる具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。

しかしながら、平成16年4月の国立大学法人化を起点として、国立大学法人運営費交付金は減少傾向をたどっています。こうした状況のなか、継続的・安定的な大学運営を図るため、本学では第3期中期目標・中期計画期間を通じて、財務運営基盤の強化を念頭に置き、自己収入源の多角化を検討・実施することにしていきます。その一環として、平成29年の規制緩和により可能となった、暫くは利用予定のない土地等の貸付があります。文部科学大臣の認可のもと、令和元事業年度には、本学の舞鶴（長浜団地）の一部を再生可能エネルギー発電事業者へ貸し付けることにより、持続的に安定した収益を得ること

ができるようになりました。また、前事業年度に引き続き、寄附募集のための全学的な体制整備や、改正国立大学法人法による規制緩和を受けての金銭信託による資金運用などにも取り組んでいます。そして、計画的、効率的・効果的な執行による限られた予算資源の有効活用と合わせて、本学の安定的な運営の強化に努めています。

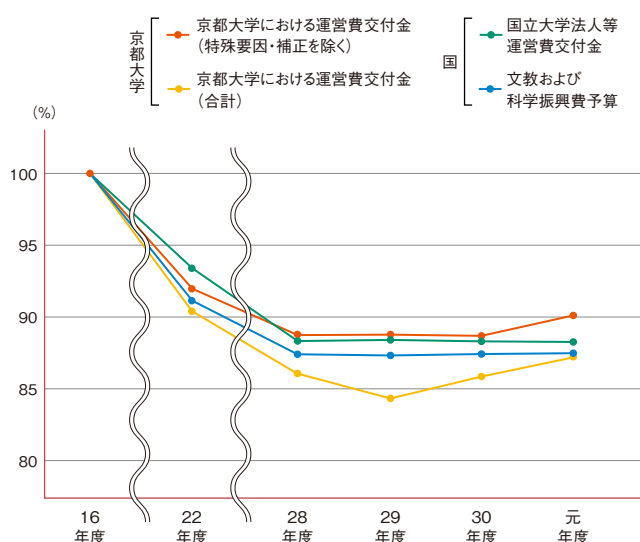
令和2事業年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、附属病院の医療活動はもとより、学内での感染防止対策、教育研究活動の能う限りの継続、修学が困難となった学生への支援などをはじめとして、本学でもさまざまな対応に注力しています。これらの対応に要する経費を捻出するための財源確保は、正に喫緊の課題です。本学を日頃支えてくださっているみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜えますと幸甚に存じます。

本学は、その活動が社会全体に支えられていることを改めて認識し、地域や他大学等との連携を深め、全学構成員の創意と工夫に基づいた積極的な取り組みを重ねつつ、安定的な経営の確立に向けた自己改革を着実に推進していく所存です。

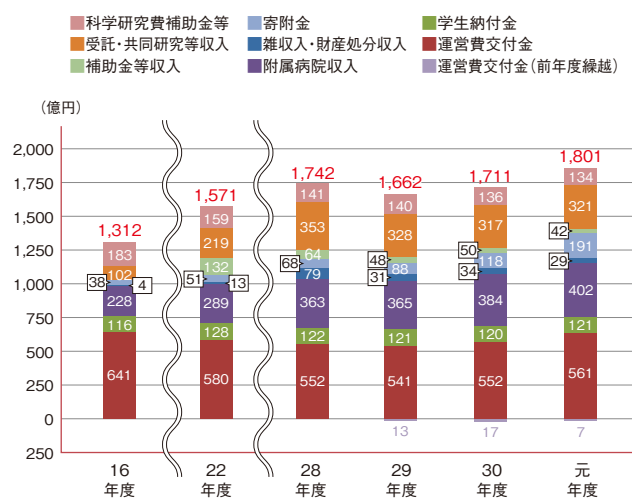


理事（財務・施設・環境安全保健担当）・副学長 佐藤 直樹

運営費交付金増減率（平成16年度比）



主な運営財源の推移



※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金および出資金は含まれていません。また、運営財源の合計額に運営費交付金（前年度繰越）は含まれていません。

総事業費(受入額)の概況

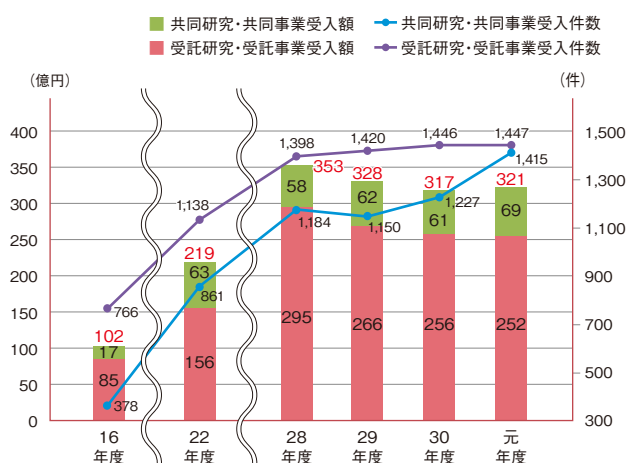
Amount Received

令和元事業年度の本学の総事業費(受入額)は、前事業年度より90億円増加し1,801億円となりました。増加の主な要因は、附属病院収入、寄附金収入の増加です。

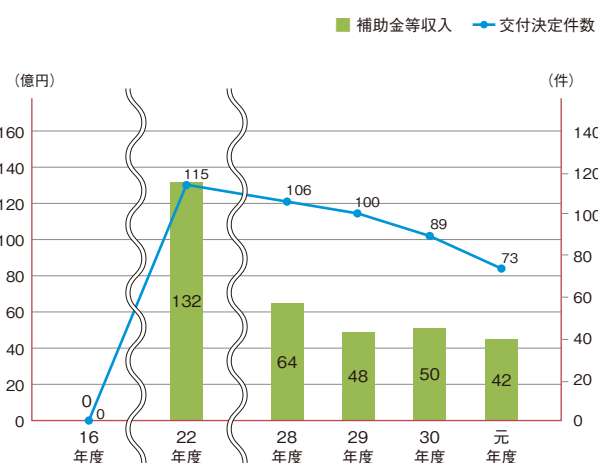
附属病院収入の増加(+18億円)の要因は、新入院患者数の増加や外来診療単価の増加によるものです。

外部資金のうち、寄附金(+73億円)については大きく増加しています。また、受託・共同研究等収入(+4億円)は増加している一方で、国からの資金が主である補助金収入(△8億円)、や科学研究費補助金等(△2億円)は減少しています。

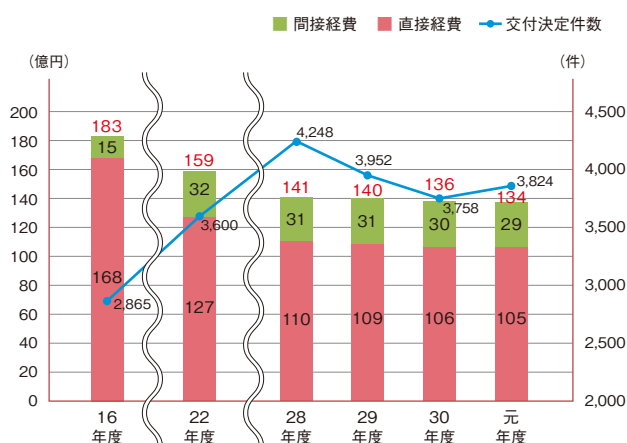
受託研究等(受託研究・受託事業、共同研究・共同事業) 受入額/件数



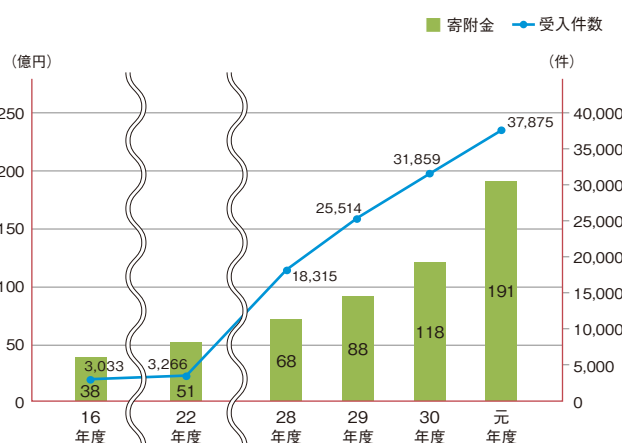
補助金等収入 受入額/件数



科学研究費補助金等 受入額/件数



寄附金 受入額/件数



本学の基盤的財源である運営費交付金は、総額では平成30事業年度比で9億円の増加となりましたが、これは国立大学法人機能強化促進補助金が基幹運営費交付金に組替えられたことなどによるもので、依然として厳しい財政状況は続いています。

このように厳しい財政状況のなか、安定的な運営を行うためには、限られた資源の有効活用を一層図るだけでなく、新たな改革に

取り組んでいく必要があります。本学は、「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を踏まえて策定した第3期中期計画を着実に実行し、自己収入の拡充や競争的資金等のさらなる獲得に努めることにより、多角的な視野から財政基盤の強化を図っていくとともに、経費の計画的かつ適正な執行に励む所存です。

令和元事業年度決算 財務ハイライト

Financial Highlights

貸借対照表の概要

(単位: 億円)

資産の部	(30年度)	元年度	増減	構成比
土地	(1,630)	1,630	—	31.6%
建物等 ^{※1}	(1,602)	1,699	97	32.9%
工具器具備品等 ^{※2}	(211)	230	19	4.5%
図書	(345)	348	3	6.7%
建設仮勘定 ^{※3}	(104)	22	△82	0.4%
投資有価証券 ^{※4}	(61)	121	60	2.3%
関係会社有価証券 ^{※5}	(54)	73	19	1.4%
長期性預金	(35)	35	—	0.7%
現金及び預金 ^{※6}	(783)	768	△15	14.9%
金銭の信託	(51)	51	△0	1.0%
有価証券	(5)	15	10	0.3%
未収入金	(106)	109	3	2.1%
その他	(66)	61	△5	1.2%
資産合計	(5,053)	5,162	109	100.0%

負債の部	(30年度)	元年度	増減	構成比
資産見返負債	(813)	800	△13	15.5%
借入金 ^{※7}	(267)	345	78	6.7%
長期未払金 ^{※8}	(56)	59	3	1.2%
寄附金債務 ^{※9}	(341)	477	136	9.2%
未払金	(232)	176	△56	3.4%
その他 ^{※10}	(119)	145	26	2.8%
負債合計	(1,828)	2,002	174	38.8%
純資産の部	(30年度)	元年度	増減	構成比
資本金	(2,682)	2,682	—	52.0%
資本剰余金 ^{※11}	(156)	135	△21	2.6%
利益剰余金 ^{※12}	(368)	364	△4	7.0%
当期末処理損失・未処分利益	(19)	△21	△40	△0.4%
純資産合計	(3,225)	3,160	△65	61.2%
負債・純資産合計	(5,053)	5,162	109	100.0%

【貸借対照表に関する特記事項】

【資産】

(※1) 建物等+97億円:

附属病院の中病棟、次世代医療・iPS細胞治療研究センター、桂図書館および京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館の取得による増加(+196億円)と、減価償却累計額の増加(△99億円)

(※2) 工具器具備品等+19億円:

取得した工具器具備品等の増加(+79億円)と、減価償却累計額の増加(△60億円)

(※3) 建設仮勘定△82億円:

附属病院の中病棟、次世代医療・iPS細胞治療研究センターや桂図書館等が竣工したことによる減少

(※4) 投資有価証券+60億円:

預託証券(評価額68億円)の寄附受入等

(※5) 関係会社有価証券+19億円:

産業競争力強化法に基づくイノベーション京都2016投資事業有限責任組合等への追加出資

(※6) 現金及び預金△15億円:

業務活動によるキャッシュフロー(+169億円)、投資活動によるキャッシュフロー(△275億円)、財務活動によるキャッシュフロー(+65億円)

なお、キャッシュフロー計算書には、資金の範囲の相違による影響(定期預金等の取得による支出)が含まれています。(△26億円)

【負債】

(※7) 借入金+78億円:

大学改革支援・学位授与機構からの新規借入(+96億円)と、当期返済(△18億円)

(※8) 長期未払金+3億円:

京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業開始に伴う令和3事業年度以降に支払い予定の未払金の増加等

(※9) 寄附金債務+136億円:

基金・募集型寄附金や寄附講座をはじめとする寄附金の受入による増加に伴う未使用額である寄附金債務の増加

(※10) その他(負債の部)+26億円:

共同研究の受入増加等に伴う前受共同研究費等

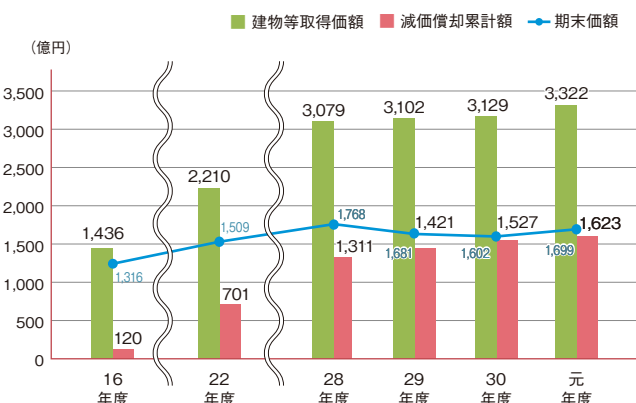
【純資産】

(※11) 資本剰余金△21億円:

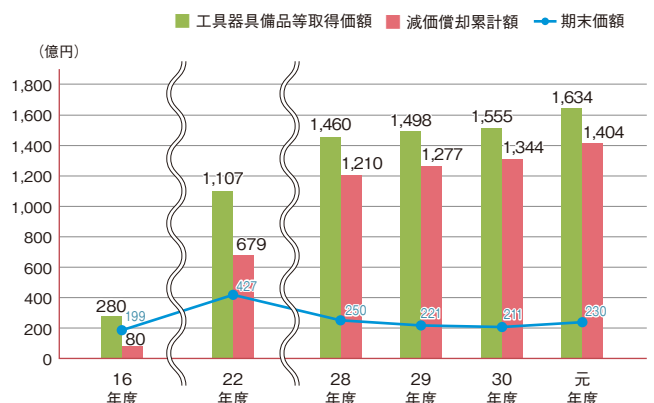
施設費等を財源とする固定資産の取得による増加(+54億円)、出資資産や施設費で購入した資産の減価償却費相当額の累計である損益外減価償却累計額等の減少(△75億円)等の差

(※12) ここでの「利益剰余金」は前中期目標期間繰越積立金、教育研究等積立金、積立金の合計を表しています。

建物等(建物・構築物)の推移



工具器具備品等(工具器具備品・機械装置)の推移



損益計算書の概要

(単位: 億円)

	(30年度)	元年度	増減	構成比
経常費用				
人件費 ^{※1}	(676)	693	17	42.5%
教育経費	(76)	71	△5	4.4%
研究経費 ^{※2}	(189)	204	15	12.5%
診療経費 ^{※3}	(251)	290	39	17.8%
教育研究支援経費	(28)	25	△3	1.5%
受託研究費等 ^{※4}	(318)	307	△11	18.9%
一般管理費	(39)	36	△3	2.2%
借入金利息等	(2)	3	1	0.2%
経常費用合計	(1,579)	1,629	50	100.0%
臨時損失	(3)	21	18	
費用計	(1,582)	1,650	68	
(当期総利益)	(19)	—	△19	
計		1,650		

	(30年度)	元年度	増減	構成比
経常収益				
運営費交付金収益	(530)	544	14	33.9%
授業料収益等	(137)	136	△1	8.5%
附属病院収益 ^{※5}	(386)	405	19	25.2%
受託研究等収益 ^{※6}	(318)	309	△9	19.2%
寄附金収益 ^{※7}	(52)	54	2	3.4%
補助金等収益	(37)	34	△3	2.1%
科研費等間接経費	(30)	28	△2	1.7%
その他収益	(105)	97	△8	6.0%
経常収益合計	(1,595)	1,607	12	100.0%
臨時利益	(0)	9	9	
収益計	(1,595)	1,616	21	
目的積立金等取崩	(6)	13	7	
当期総損失^{※8}	(—)	21	21	
計		1,650		

【損益計算書に関する特記事項】

【経常費用(+50億円)】

(※1) 人件費+17億円:

人事院勧告等を踏まえた給与改定や法定福利費改定の影響による増加等

(※2) 研究経費+15億円:

運営費交付金収入による費用の増加等

(※3) 診療経費+39億円:

附属病院の稼働増に伴う増加

(※4) 受託研究費等△11億円:

受託研究等収入の受入額減少に伴う減少等

【経常収益(+12億円)】

(※5) 附属病院収益等+19億円:

附属病院収入の増加

(※6) 受託研究等収益△9億円:

受託研究等収入の受入額減少等

(※7) 寄附金収益+2億円:

寄附金収入の受入額増加等

【当期総損失(+21億円)】

(※8) 令和元事業年度の当期総損失(21億円)については次のとおりです。

附属病院における新病棟の完成に伴い撤去費・備品費や減価償却費等の多額の費用計上があったことなどによるものです。

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は65ページ参照



報告書に掲載している関連の情報は、以下のウェブサイトで公表しています。

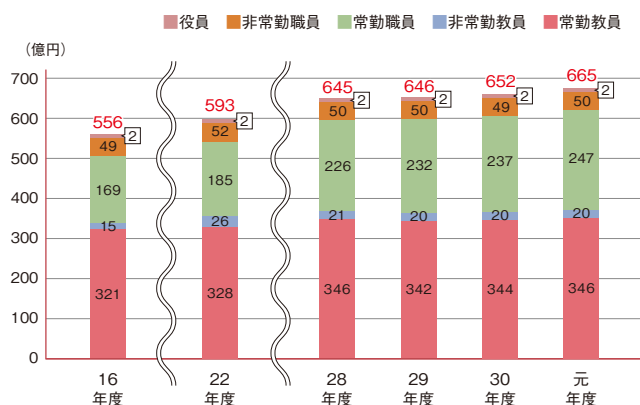


令和元事業年度(第16期)財務諸表等

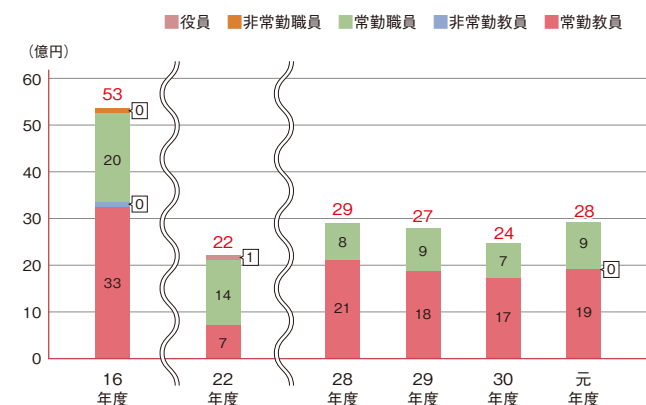
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting.html>

財務諸表等は、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けています。

役員・教員・職員人件費(退職給付を除く)の推移



役員・教員・職員人件費(退職給付)の推移



研究の質の向上に向けて

Research

若手研究者の国際的な研究ネットワーク形成に向けた取り組み

▶【間:AI DA (Ambitious Intelligence Dynamic Acceleration)】



【間:AI DA】は、学術研究支援室(KURA)が国際的なファンディング機関等と協働して企画・運営している若手研究者支援プロ

グラムの総称で、志の高い若手研究者の海外短期派遣や国際研究交流を支援することで、未来につながる国際的な研究ネットワークの形成を促進することを目的としています。

プロジェクト立ち上げ当初(平成30年度)は、本学の若手研究者をドイツに短期派遣するという方向の取り組みでありましたが、令和元年度は、ドイツのファンディング機関であるドイツ学術交流会(DAAD)とのパートナーシップのもと、本学とドイツの若手研究者が双方向に派遣され、「国連の持続可

能な開発目標(SDGs)」達成を共通目標として運営する若手研究者の国際化推進のためのマッチングファンドプログラムに発展させました。

令和元年度までに、若手研究者の相互派遣を通じて、本学の欧州・ASEAN拠点の特徴も活かした15組の国際共同研究ネットワーク形成や若手研究者のキャリアアップに貢献しました^{※1}。

一例として、工学研究科の若手研究者がブラウنشヴァイク工科大学に滞在し、メコン川流域における水資源と洪水氾濫に関する気候変動影響の評価に取り組む研究室と共同研究を実施しました^{※2}。

本取り組みのような、大学の研究支援組織が若手研究者の未来につながる挑戦的・融合的な研究活動の価値に共感する学外の多様な研究支援機関等に働きかけ、対話

を通じてwin-winの“間柄”創りを行うというスタイルは、若手研究者の国際化支援の先進的な取り組みとして「Natureダイジェスト(令和元年11月号)のトップページ^{※3}」や「日刊工業新聞(令和2年3月19日)^{※4}」に紹介され、注目を集めています。また、こういった取り組みは、地方の大学でも地元の企業・民間助成財団や文化機関などとの連携のもとに実施が可能であり、URA(University Research Administrator^{※5})の新たな活躍の手段としても期待が寄せられています。

学術研究支援室ではこの取り組みを、令和元年9月のリサーチ・アドミニストレーター協議会第5回年次大会での発表^{※6}、【間:AI DA】の特設サイト開設、年次報告書「AI DA Review」刊行を通じて、本プログラムの成果の発信と波及効果の最大化に取り組んでいます。



【間:AI DA】の特設サイト開設

<https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/exchange/kyoto-daad-reports/>

(※1) 京都大学-DAADパートナーシッププログラムによる15のプロジェクト

NO.	プロジェクトタイトル	若手研究者	訪問先	関連SDGs
1	放射線療法と免疫治療を組み合わせた新たながん治療法の開発にむけて	渡邊 翼 (複合原子力科学研究所・助教)	欧州分子生物学研究所 ドイツがん研究センター	3, 4, 5, 6, 9
2	細胞のがん化を防ぐ「細胞老化」の可能性を探る	石川 正真 (生命科学研究所・研究員)	ケルン大学	3, 4, 5, 6, 9
3	高度な生体外ヒトモデル「Body on a Chip」の日独共同開発を目指して	亀井 謙一郎 (高等研究院・准教授)	カールスルーエ工科大学	3, 4, 5, 6, 9
4	代謝の活性化機構の計測・制御と抗生物質の高速合成システム開発を目指して	巽 和也 (工学研究科・准教授)	カールスルーエ工科大学	3, 4, 5, 6, 9
5	コンデンシン分子モーターの歩進メカニズムの解明を目指して	寺川 剛 (理学研究科・助教)	欧州分子生物学研究所	3, 4, 5, 6, 9
6	非電化地域における太陽光エネルギーを用いた医療機器殺菌と術後処置の改善	Serge Andre Mizerero Umunva (医学研究科・博士後期課程)	シャリテ医科大学	3, 4, 5, 6, 9
7	3次元細胞組織への細胞内デリバリー法の開発を目指して	秋芝 美沙穂 (薬学研究科・博士後期課程)	ヘルムホルツ研究所	3, 4, 5, 6, 9
8	社会的バイアスを生み出す脳神経メカニズムの解明	Srishti Tripathi (霊長類研究所・博士後期課程)	ライプニッツ労働環境・人的要因研究所	3, 4, 5, 6, 9
9	知識フローの学術情報流通へ向けた学術情報のナレッジグラフの構築と応用を目指して	西岡 千文 (附属図書館・助教)	フライブルク大学等	3, 4, 5, 6, 9
10	新規プロトン伝導機構 Packed-acid mechanism に基づくプロトン移動の直接観察	小川 敬也 (エネルギー科学研究科・特定助教)	フリッツハーバー研究所、 カールスルーエ工科大学等	3, 4, 5, 6, 9
11	持続可能なエネルギー転換政策の日独比較を目指して	一柳 絵美 (地球環境学舎・博士後期課程)	ミュンヘン工科大学	3, 4, 5, 6, 9
12	超平面配置の組合せ論とシンプレクティック代数幾何学の複合的研究	長岡 高広 (理学研究科・博士後期課程)	マックス・プランク研究所	3, 4, 5, 6, 9
13	ドイツにおける交通社会の専門家とのネットワーク再構築を目指して	Jan-Dirk Schmocker (工学研究科・准教授)	ミュンヘン工科大学等	3, 4, 5, 6, 9
14	メコン川流域における水資源と洪水氾濫に関する気候変動影響の評価	Sophay Try (工学研究科・博士後期課程)	ブラウنشヴァイク工科大学	3, 4, 5, 6, 9
15	トランスナショナル・マイグレーションの再考と2020SDGs: 東南アジアの視点から	Andrey Damaleido (東南アジア地域研究所・研究員)	フライブルク大学	3, 4, 5, 6, 9



(※2) 2nd World Congress on Climate Change (WCCC) Conference 2019 での成果発表の様子



(※6) リサーチ・アドミニストレーター協議会第5回年次大会での様子



(※3) Natureダイジェスト

<https://www.natureasia.com/ja-jp/jp-special-focus/support-for-ecrs>



(※4) 日刊工業新聞

<https://newswitch.jp/p/21565>

(※5) URAとは、大学等において、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントする人材

次世代研究者に寄りそう新たな支援に向けた取り組み

▶「京都大学からはじめる研究者の歩きかた」サイトの公開

「京都大学からはじめる研究者の歩きかた」サイトは、次世代研究者への研究支援情報の提供と「気づき」の場として、学術研究支援室(KURA)が学内の研究支援組織との連携により、令和元年8月に開設しました。

本サイトでは、次世代研究者の研究環境に関する実態調査で得られた、研究者が疑問に感じていることや研究環境における課題をもとにして、4つのカテゴリーを設けています(右図のA・B・C・D)。また、各カテゴリーには2つのテーマをおき、合計8つのテーマを入り口として、それぞれに関連する研究者の疑問、本学の研究者が利用できる支援制度

とリンク先を紹介しています。さらに、各テーマをよく知る専門家や研究者による関連記事や役立つ資料を「次世代フォーラム」というスペースに掲載しています。なお、本サイトは基本的に日英両言語で情報提供しており、学内の海外出身研究者も活用可能になっています。

これからも研究活動や研究生活で活用できるツールや気づきを得ていただけるお役立ち情報を幅広くお届けしていきますので、新しいことを始めたい時、迷った時、いつでも「京都大学からはじめる研究者の歩きかた」サイトにお立ち寄りください。



「京都大学からはじめる研究者の歩きかた」サイトは以下で公開しています。

<https://ecr.research.kyoto-u.ac.jp/>



iPS細胞研究の新たな取り組み

▶ 京都大学iPS細胞研究財団の設立

京都大学iPS細胞研究財団は、iPS細胞の製造や品質評価などの技術を産業界へと「橋渡し」する機能を担うため、iPS細胞研究所(CiRA)から一部の機能を分離する形で令和元年9月に一般財団法人として設立され、令和2年4月に公益認定(内閣府)を取得し、公益財団法人へと移行しました。

ヒトiPS細胞が発表されてから10年以上が経過し、多くの研究者の努力や患者さんのご協力により、iPS細胞を使った技術で新しい治療法の開発が進んでいます。いくつかのプロジェクトでは患者さんにご協力いただき、安全性と有効性の評価を行うまでに至っています。これまではCiRAがiPS細胞の製造や品質評価などの技術を産業界へ「橋渡し」する機能を担っていました。今後はこれら

橋渡しを担っていたメンバーが財団に移籍し、財団がCiRAをはじめ、iPS細胞ストックに関わるさまざまな研究機関や企業のみならずと研究開発に関する情報を集約・共有させていただくことによって、臨床応用の推進に貢献してまいります。

橋渡し機能の中心である細胞調製施設(FIT)では、安全性の高いiPS細胞を製造・備蓄し、全国の研究者や企業に公平かつ適正な価格で提供いたします。このiPS細胞ストックプロジェクトは国の支援により行われ、日本赤十字社、日本骨髄バンク、およびさい帯血バンクから多大なるご協力をいただき、令和2年4月現在で7名の方から作製した27株のiPS細胞を提供しています。これまでに加齢黄斑変性に対する臨床研究、パー



キンソン病に対する治験、角膜上皮幹細胞疲弊症に対する臨床研究、そして虚血性心筋症に対する治験において、このiPS細胞ストックが使われました。

今後も患者さんにとって最適なiPS細胞を使っていけるように、研究機関や企業のみならずとよく相談しながら、さまざまなiPS細胞を提供してまいります。



iPS細胞貯蔵に用いるタンク



京都大学iPS細胞研究財団の詳細につきましては財団のHPを参照してください。

<https://www.cira-foundation.or.jp/j/>

教育の質の向上に向けて

Education

教育内容の充実に向けた取り組み

▶ 卓越大学院プログラム「メディカルイノベーション大学院プログラム」の創設

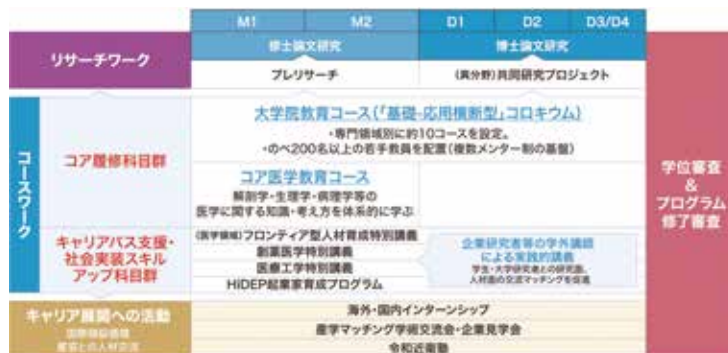
令和元年8月に文部科学省の「卓越大学院プログラム」事業として採択され、日本発の医療・ヘルスケア領域におけるイノベーションを加速し、グローバルに発信・展開することができる、最先端の研究開発と社会実装を担う卓越人材を育成するため「メディカルイノベーション大学院プログラム」を創設しました。

文部科学省によるこの事業は、各大学が

自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流および新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取

り組みを推進する事業です。

本プログラムは、医学研究科、薬学研究科、iPS細胞研究所の医薬学域3部局と世界トップレベル研究拠点プログラム「ヒト生物学高等研究拠点 (ASHBi)」が連携し、ノーベル賞をはじめ国際的に高い評価を受ける研究者を輩出する世界トップレベルの研究を推進してきた大学の強みを生かしたカリキュラムを実施しています。



CHECK! 「メディカルイノベーション大学院プログラム」については、ホームページでも紹介しています。
WEB <https://www.mip.med.kyoto-u.ac.jp/>

▶ 桂図書館の開館

桂キャンパスでは平成15年10月の開学以来、工学研究科の5つの図書室が運営されていましたが、令和2年4月にこれら5図書室を集約し、かつ全学的機能をもつエリア連携図書館として、新しく桂図書館が開館しました。

この桂図書館では、従来の図書館機能に加え、研究支援サービスに重点をおき、研究室的空間とは異なる多様なファシリティによって学生の知的活動を促すとともに、学外研究者との協働を促進することを目的としたオープンラボなどの「場」を提供、また、ライ

ティング支援、オープンアクセス支援、アーカイブ支援など、研究活動サイクルの各場面で必要とされる支援サービスを推進します。

世界の研究が、STEM※だけでなく人文・社会科学も含めて、オープンアクセス、オープンデータを前提としたグローバルな取り組みに急激に変化するなかで、図書館は研究・

分野融合、産学・地域連携、国際連携を支援する取り組みが重要となってきています。桂図書館には、研究成果の発信、研究データマネジメントの実践的な取り組みと、その場をネットワーク上に広く提供し、新たな学術分野を生み出す研究図書館に成長することが期待されます。



桂図書館 外観



閲覧室



オープンラボ、リサーチコモンズ

(※) STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematics (科学・技術・工学・数学) の略

CHECK! 「桂図書館」の詳細については、ホームページを参照してください。
WEB <https://www.t.kyoto-u.ac.jp/lib/ja>

学生に対する経済的支援の取り組み

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮する学生に対する緊急支援プランの実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、家計急変やアルバイト収入の大幅な減少などにより修学に支障をきたすおそれのある本学学生に対し、「緊急学生支援プラン」を策定し、実施しています。

新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明で、予断を許さない状況のなか、本学は高等教育機関として、意欲と能力のある学生が経済的理由で修学・進学を断念することなく、希望する教育を受けられるようにするために、右表のような支援を実施しています。

緊急給付型奨学金の創設

学資負担者等の収入減により修学、学生生活に大きな支障をきたすおそれがある本学学生に対し、一人あたり12万円を支給

授業料免除の拡大

学資負担者等の収入減により本学の授業料免除基準に該当することとなった本学学生に対し、半額免除該当者を全額免除とするなど免除の拡大を実施

オンライン授業実施のためのティーチングアシスタント(TA)・オフィスアシスタント(OA)の雇用

オンライン授業実施のための環境整備支援

オンライン授業を自宅等で受講するため、十分な通信環境にない本学学生に対し、希望する学生にモバイルルーター(Wi-Fi ルーター)を無償で貸与

授業料納付期限の延期、免除申請の追加受付

令和2年度前期授業料の納付期限を当初の5月末から8月20日に延期するとともに、当初4月上旬で締め切りとしていた授業料免除の申請を、新型コロナウイルス感染症の影響により授業料の納付が困難になった者を対象に5月25日まで追加受付

▶ 京都大学修学支援基金

本学では、卒業生をはじめ保護者や地域、企業・団体など多くのみなさまからのご支援により、意欲と能力のある学生が経済的理由で進学等を断念することなく、希望する教育を受けられるようにすることを目的として「京都大学修学支援基金」を平成30年2月に設置しています。

みなさまからのご寄附は、「授業料や入学料、寄宿料の全部または一部を免除する事業」、「学資金の貸与または支給する事業」、「学生の留学に係る費用を負担する事業」、「本学の教育研究に係る業務に従事させ、学生に対して手当を支給する事業」に活用させていただきます。

また、上段で述べた「緊急学生支援プラン」はコロナ禍によって真に困窮している学生諸君を対象を限定したものとしますが、その実施には多額の資金が必要となります。本学は、政府補正予算による学生支援資金も活用するとともに通常の学内予算・基金も柔軟に運用することとしています。それだけでは所要額をまかなうには厳しい財政状況にあります。

そこで、このコロナ禍対応の「緊急学生支援プラン」のためのご寄附も、この基金を窓口とさせていただいています。わが国の将来を担う優れた人材の芽を摘まないために、温かいご支援を賜りますようお願いいたします。



京都大学修学支援基金のポスター

CHECK! 「京都大学修学支援基金」や「コロナ禍で困窮する学生へのご支援のお願い」については、ホームページでも紹介しています。
WEB <http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/student/>

産官学連携の強化に向けて

Society-Academia Collaboration

京都大学オープンイノベーション機構の発足

▶「組織」対「組織」による大型共同研究スキームの構築

京都大学オープンイノベーション機構（以下、「本機構」）は、「京大モデル」における「組織」対「組織」の本格的な大型共同研究を企画・実施する研究拠点として令和元年7月1日に発足しました。

本機構は、産官学連携本部、京大グループ会社と連携し、共同研究を集中的にマネジメントすることで、産学協働によるイノベーション創発活動の成果を社会に還元することを目指しています。企業等との共同研究にあたり、これまで、担当者との調整は研究者自身が直接行っていました。本機構が研究者と企業等の間に立ち、提案や調整を含むマネジメントを実施することで企業等への窓口を一本化し、プロジェクト管理面での研究者の負担軽減を図るとともに、持続的に大型共同研究案件を生み出し、研究成果の事業化の加速を目指します。

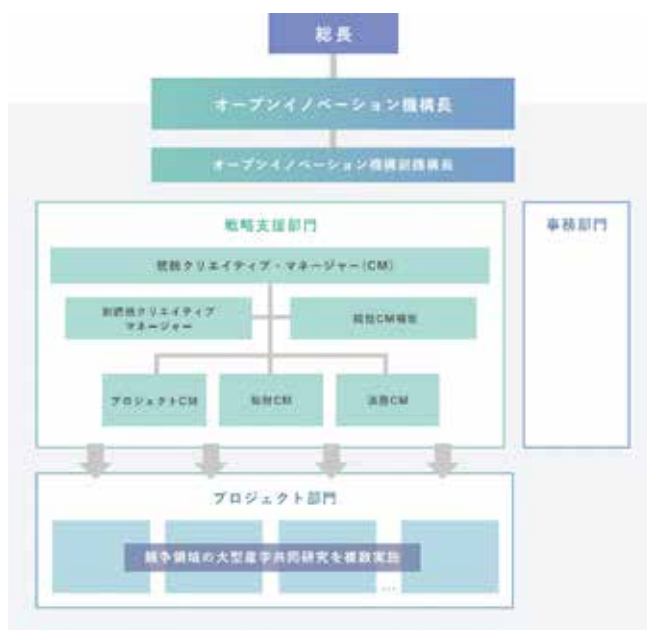


「京大モデル」体制図

▶ 大型共同研究の集中的マネジメントを可能とする体制

本機構は、産業界での豊富な勤務経験がある統括クリエイティブ・マネージャーを中心として、企業と共同で価値創造を行う専門家集団（プロジェクトクリエイティブ・マネージャー）を配置し、独創的なアイデアと情熱を持つ本学の研究者とともに革新的な大学シーズの実用化を目指したチームメイキングを行い、研究開発をマネジメントすることで事業化へつなげます。

加えて、法務面や知財面による支援体制を強化し、共同研究プロジェクトの身近で迅速なオーダーメイド型の支援を実施します。



「京都大学オープンイノベーション機構」体制図

CHECK! 京都大学オープンイノベーション機構
WEB <https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/>

▶ 大型共同研究に向けたコンソーシアムとの連携

科学技術振興機構の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（通称：OPERA）に採択された「超スマートエネルギー社会基盤技術共創コンソーシアム」では、本機構とも連携し、「Society5.0」およびその先に到来する極限的な省エネ・低環境負荷・安全かつ高機能社会の実現に向けて、革新的半導体技術を中心として、材料・デバイス・回路・システム応用、さらには社会

実装までをカバーする非競争的研究課題に取り組んでいます。

組織的な産学連携体制を構築、連携することで、コンソーシアム内での非競争領域^{※1}の研究から、事業化を見据えた競争領域^{※2}における共同研究への発展を目指しつつ、その過程で生じた課題から新たな基礎研究シーズの創出を図っています。



研究課題に取り組む様子

（※1）学術論文の発表が可能で、大学等や複数の民間企業において研究開発成果に関する情報の共有が可能な基礎的・基盤的研究領域

（※2）企業の事業戦略に深く関わる研究領域、もしくは、大学と企業で、企業の研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めたクローズの共同研究が実施される研究領域

CHECK! **WEB** 超スマートエネルギー社会基盤技術共創コンソーシアム
<http://www.opera.saci.kyoto-u.ac.jp/>

▶ セミナーの開催

令和元年12月2日、学内向け説明会「デジタルヘルス研究における助成金公募説明会」を開催し、研究助成の趣旨と応募要領について説明を行い、併せて、デジタルヘルス分野の研究状況について説明を行いました。当日は、50名を超える多くの方々にご参加いただき、会場外のロビーにおいても一般社団法人京都試作ネットよりブース展示として試作品展示・説明があり、参加者との意

見交換がされました。

また、令和元年10月30日に本機構と京都大学「医学領域」産学連携推進機構（KUMBL）が共催した「ここまで来た！創薬モダリティー～製薬企業にとって魅力的な研究とは？～」では、製薬会社から「産学連携におけるギャップ」「創薬モダリティー開発で求められている技術革新」についてご講演いただき、当日は、工学、理学系など医学・創薬系

以外の研究者にもご参加いただき、50名程が熱心に聴講しました。



デジタルヘルス研究における助成金公募説明会のポスター

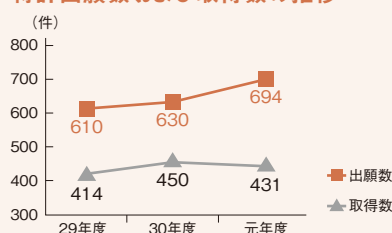
》 知的財産の活用に向けた取り組み

本学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部とTLO京都をはじめ、学内外の関係組織と連携し、知財支援等の活動を推進しています。

技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財

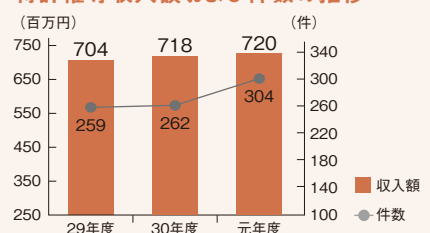
管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知

特許出願数および取得数の推移



財マネジメント並びに京大ベンチャーに対する知財支援等の活動を推進しています。

特許権等収入額および件数の推移



医療サービスの向上に向けて

Medical Services

安全で質の高い医療サービスの提供に向けた取り組み

▶ 新病棟(中病棟、次世代医療・iPS細胞治療研究センター)の完成



中病棟外観(北西側より)

今回完成しました中病棟は、高度急性期医療に対応できる多くのICU*病床や、周産母子・新生児医療の拠点となるMFICU*、NICU*、GCU*病床を備えた病棟です。これ

により、高難度救急救命治療や急を要する脳卒中、心血管病の治療、症状が急変したお母さんや赤ちゃんの治療をより多くこなえるようになりました。

また、最新の設備を備え、医師や看護師、薬剤師、栄養士、理学療法士等の医療スタッフが連携して患者さんのケアにあたることで、質の高い療養環境を提供し、患者さんが自らの治療に専念できるだけでなく、患者さんのご家族にも安心していただける施設となっています。今後、超高齢社会を迎え、ますます増加していくことが予想される急性期高

難度の患者さんを受け入れ、治療し、地域社会へ復帰していただくために、新病棟が果たすべき役割は大変大きなものです。

また、令和2年4月には、次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)の開院および地階に配置した核医学診療(RI)部門や放射線治療部門が開院しました。Ki-CONNECTでは、iPS細胞を用いた疾患治療や、難治・稀少疾患領域を対象とした臨床試験等を実施します。これにより、有効で安全な医薬品、治療法をできるだけはやく臨床で応用できるようにしたいと考えています。

(※)ICU(Intensive Care Unit):集中治療室、MFICU(maternal-fetal intensive care unit):母体・胎児集中治療室、NICU(Neonatal Intensive Care Unit):新生児集中治療室、GCU(Growing Care Unit):新生児治療回復室

革新的な医療技術の開発に向けた取り組み

▶ 次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)の開設



左から/中島 医学部附属病院Ki-CONNECT副センター長/宮本 医学部附属病院病院長/山中 iPS細胞研究所 所長/松田 医学部附属病院先端医療研究開発機構機構長/武藤 医学部附属病院Ki-CONNECTセンター長

安全・安心な医療の提供や医療従事者の育成とともに、これまで治療法がなかった病気を治すための新しい医療を生み出すことも附属病院の重要な使命です。このため、iPS細胞研究所や医学研究科をはじめとし

た学内の他の研究所や研究科と連携し、本学が持つ最先端の研究成果をいち早く臨床応用につなげる体制を整備してきました。一方で、研究シーズを臨床応用につなげ新規医療技術として実用化するためには、臨

床試験に参加いただく被験者・患者のみならず、製薬企業、医療機関の協力が必要不可欠です。

この度、健常者対象試験に加えて、がんや希少疾患、iPS細胞等による再生医療領域における早期臨床試験に特化した専用病棟として「次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)」を開設しました。

Ki-CONNECTの目指すところは、患者さんや製薬企業と医療機関を繋げて(Connectして)未来の設計図を描き、次世代医療の新たな扉を切り開くことにあります。

近い将来、Ki-CONNECTで行われるさまざまな臨床試験が大きな成果につながり、がんや難病などに苦しむ多くの患者さんに一刻も早く革新的な医療を届けられるよう、一丸となって取り組んで参ります。

CHECK! 次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)
WEB <https://www.ki-connect.kuhp.kyoto-u.ac.jp/>

コロナウイルス感染症対策の取り組み

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が大きな問題となっており、附属病院でも新型コロナウイルス感染症対策と京大病院に求められる高度先進医療体制の維持に取り組んでいます。

令和2年3月からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「電話診療」の運用を開始しました。電話診療では、医師が電話によりかかりつけ患者さんの問診を行い、処方箋を当院から調剤薬局にFAXを送信することで、患者さんが病院に来院することなく薬を受け取ることが可能となります。それにより、患者さんと医療者双方の

感染リスクの軽減に役立っています。

また、当院ではPCR検査体制を充実させることで、新型コロナウイルス感染患者の早期発見と治療に努めています。

検査体制の拡充とあわせて5月中旬からは院内感染防止対策のため、外来患者・付添者等を対象とした「発熱トリアージ」（サーモグラフィー装置による計測と問診票による体調確認）の運用を開始しました。

また当院では、全国の医療機関と同様、個人防護具（PPE）の安定的な確保が困難な状況がありますが、工学研究科等学内の有志による自作のアイガード、フェイスシールド

ドや、企業や市民の方々から寄贈いただいたマスク等を活用することで、患者と職員を守ることができています。

今後も包括的な感染対策を講じることで、京大病院に与えられた使命を果たすべく、職員一同、努力してまいります。



新型コロナウイルス感染症のための注意喚起

効率的な病院運営に向けた取り組み

▶「完全紹介予約制」の開始

附属病院は、厚生労働省が定めた特定機能病院*として他の医療機関より高度な医療、病態の診断等を必要とする患者さんを受け入れている医療機関です。厚生労働省が推進する「医療機関の機能分化」や「かかりつけ医制」により、地域の中核医療機関

としての役割を担うとともに地域医療機関との連携を推進していくため、消化器内科・整形外科・呼吸器内科において完全紹介予約制を実施していたところですが、さらに推し進めるため令和2年3月より、全診療科完全紹介予約制を開始しました。

これにより、高度な医療を必要とする患者への医療提供が速やかに実施できることとなり、また、外来患者数の適正化により待ち時間も短縮に努めています。

(※)高度な医療提供、高度な医療技術の開発および高度な医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院として、厚生労働大臣より個別に承認を受けた病院

▶ 附属病院の財務内容

令和元事業年度の附属病院収入は約403億円となり、前事業年度と比較すると約19億円の増加となりました。

令和元年度に完成した中病棟は、今後ますます増加していくことが予想される急性期高難度の患者さんを受入れ、治療し、地域社会へ復帰していただくために、また、

Ki-CONNECTは、がんや難治性疾患等の領域やiPS細胞を用いた疾患領域等において、先端的かつ独創的な試験を重点的に実施し、国内外のすぐれたシーズを迅速かつ効率的に臨床開発につなげ、がんや難病に苦しむ患者さんに一刻も早く革新的な医療を届けることに貢献します。

高度な機能を有する病院としてこれまで以上に機能を十分に果たしていくためにも、収入増、経費節減の取り組みを推進し、経営基盤の強化、病院運営の効率化に努めていきます。

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	増減率
附属病院収入	36,499	38,396	40,256	4.8%

患者数

(単位:人)

区分	29年度	30年度	元年度	増減率
入院	336,501	331,926	329,445	△0.7%
外来	688,992	685,753	682,800	△0.4%
合計	1,025,493	1,017,679	1,012,245	△0.5%

社会連携の推進に向けて

Contributions to Society

100名以上の研究者が一堂に会す



盛り上がるアカデミックデイの会場

本学は社会連携活動として、世界中から集う学生・研究者・芸術家・地域住民などあらゆる人々との活発な交流を行い、地域再生・活性化等に貢献しています。

特色ある取り組みの一つ「京都大学アカデミックデイ」は、地域住民や研究者、文系、理系の分野を問わず、誰もが学問の楽しさ・魅力に気付くことができる「対話」の場を提供しています。

本企画は内閣府による指針「国民との科学・技術対話」の一環として開催しており、科学コミュニケーションの専門的知識を持った学術研究支援室(KURA)のURAが企画・運営をコーディネートしています。直接の対話を通して国民の声を研究活動に反映させることを、一つの目的としています。9回目の開催となった、令和元年9月15日の「京都大学アカデミックデイ2019」では、会場の百周年

時計台記念館が518名の来場者で大いにぎわいました。

さまざまな分野の研究者と気軽に話せるポスター会場の「研究者と立ち話」や、研究者とじっくり対話できる「ちゃぶ台囲んで膝詰め対話」、トークイベント「お茶を片手に座談会」、出展研究者が推薦する図書を紹介・展示する「研究者の本棚」／「研究者、自著を語る」の四つの企画が進行し、来場者と研究者が熱心に対話する姿が見られました。

出展した研究者からは、「研究者同士では得られないさまざまな考え方やご指摘、ご感想をいただき、今後の研究活動を行う上での貴重な経験が得られたと思います。」「自分の研究を一般の方にお話させていただくと、思いもよらない新しい切り口から、自分の研究の面白いところが見えてきました。」といった感想が寄せられました。



アカデミックデイ

研究者とさまざまな立場の人が対話し、分野を問わずに誰もが学問の楽しさや魅力に気づける場を提供。自由な発想が、思いも寄らない研究の進展につながります。

無料 年1回



京大に触れる、多彩なイベント

本学ではアウトリーチ活動の一環として、一般の方も参加可能な多彩なイベントを開催しています。その一部をご紹介します。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催の有無等が従来と異なる可能性がありますので、詳細は各イベントのHPをご確認ください。



京大ウィークス

北海道から九州まで、本学が全国に数多く抱える教育研究施設を活用し、さまざまなイベントを開催。参加者の知的好奇心を刺激します。

無料 年1回 子どもオススメ

(※)一部保険料等を負担いただく場合がございます。



公開講座 春秋講義

昭和63年より続く人気公開講座。年に2回、春と秋にテーマを設け開講。令和元年秋の講義では、2日間で延べ667名が講聴しました。

無料 年2回



京大の知

本学の研究成果を発信することを目的とする講演会。これまで東京で開催していましたが、令和2年度からは全国さまざまな地域で開催します。

無料 年数回



ホームカミングデイ

京都大学に関わる全ての方々と交流イベント。講演や施設見学、クイズなどが催されます。在学生、卒業生の方も一般の方も是非ご参加ください。

無料 年1回



オープンキャンパス

本学への受験を希望する方を対象に、大学の教育・研究、学生生活等を知っていただくためのイベント。模擬授業やキャンパスツアー等、人気企画が目白押し。

無料 年1回



京都大学総合博物館企画展・特別展

京都大学総合博物館では、貴重な学術標本資料の常設展示に加え、力の入った企画展・特別展を開催しています。

年数回 子どもオススメ



本学の社会連携活動をまとめたサイトはこちら
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/>

グローバル化の推進に向けて

Globalization

外国人留学生の受け入れの拡充に向けた取り組み

▶「京都大学百万遍国際交流会館」および「京都大学岡崎国際交流会館」の開設

本学の外国人研究者と留学生の宿泊施設である国際交流会館の6棟目、7棟目となる「京都大学百万遍国際交流会館」および「京都大学岡崎国際交流会館」を開設し、披露式を開催しました。

百万遍国際交流会館の披露式には山極総長をはじめとする理事、副学長、部局長等教職員のほか、西脇隆俊 京都府知事をはじめとする京都府関係者、上田廣久 左京区副区長、施設管理会社代表者および地元自治会長を含む50名近くの関係者が参加しました。山極総長と西脇知事の挨拶、稲葉理事・副学長による施設の概要紹介に続いて、テープカット、内覧会が行われました。その後、会場を岡崎国際交流会館に移し、同会場でも挨拶およびテープカット、内覧会が行われました。

山極総長は挨拶の中で、志を胸に本学を

訪れる外国人研究者や留学生が、本学の先進的な学術研究に触れ、自由な発想のもとで、独創的で多様な学問を究めながら、よりよい社会の実現にともに挑戦していくことができるような快適な環境整備に引き続き取り組んでいく旨を述べました。

「京都大学百万遍国際交流会館」および「京都大学岡崎国際交流会館」は、国際交流会館としては修学院本館（昭和57年開設）、宇治分館（昭和61年設置）、おうばく分館（平成11年設置）、みささぎ分館（平成22

年日本学生支援機構から移管）、吉田国際交流会館（平成25年開設）に続くもので、令和元年10月より在籍する留学生および外国人研究者の宿舎として利用されています。



京都大学百万遍国際交流会館の外観



京都大学百万遍国際交流会館披露式の様子



京都大学岡崎国際交流会館の外観

海外機関等との活発な研究交流

▶ On-site Laboratoryを新たに6件認定

On-site Laboratoryは、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室で、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込めるさまざまな取り組みの実現を目指した取り組みです。

令和元年度は、2回目となる学内公募・審査を実施し、新たに6件を認定しました。

現在、計10件のOn-site Laboratoryが運営されており、今後、On-site Laboratoryとして認定された施設の活動を通して、本学の研究力、人材育成力の強化、および世界の有力大学に伍するだけの体制や基盤の

強化につなげるとともに、我が国の成長とイノベーションの創出にますます貢献していきたいと考えています。

【On-site Laboratory一覧】

（令和2年6月1日時点）

NO.	On-site Laboratory	設置部局	相手方機関
1	京都大学サンディエゴ研究施設	医学研究科	カリフォルニア大学サンディエゴ校（アメリカ）
2	IFOM-KU 国際共同ラボ	医学研究科	IFOM(The FIRC Institute of Molecular Oncology)（イタリア）
3	京都大学・清華大学環境技術共同研究・教育センター	工学研究科／地球環境学堂	清華大学深圳国際研究生院（中国）
4	Mahidol環境学教育・研究拠点	地球環境学堂	マヒドン大学（タイ）
5	スマート材料研究センター	高等研究院 iCeMS	ウィタヤシリメティー科学技術大学(VISTEC)（タイ）
6	京都大学上海ラボ	化学研究所	復旦大学（中国）
7	マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター	霊長類研究所	マケレレ大学（ウガンダ）
8	グラッドストーン研究所 iPS 細胞研究拠点	iPS 細胞研究所	グラッドストーン研究所（アメリカ）
9	統合バイオシステムセンター	高等研究院 iCeMS	中央研究院（台湾）
10	量子ナノ医療研究センター	高等研究院 iCeMS	カリフォルニア大学ロサンゼルス校（アメリカ）



On-site Laboratoryの活動概要は、ホームページで紹介しています。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/designation/onsitelab/index.html>

海外拠点を中心とした教育・研究活動支援の拡大

本学では、全学的な海外拠点を整備しています。ASEAN拠点(タイ・バンコク)、欧州拠点(ドイツ・ハイデルベルク)および北米拠点(米国・ワシントンDC／サンディエゴ)に事務所を設置し、各地域におけるハブ機能を有するとともに、地域の特性を活かした独自性

のある活動を展開しています。各拠点には、拠点所長(教員)、リサーチアドミニストレーター、事務職員(海外研修)、現地職員が常駐する等、さまざまな形で、教育研究活動・ネットワーク形成・社会連携支援を行っています。



▶ ASEAN拠点(60年来培った京大ネットワークからイノベーション創出を促進する拠点)

ASEAN拠点は、本邦大学初のタイ王国 NGO活動認可を受け(平成30年)、本学が ASEAN地域で60年来培った国内外の学術交流実績と人的ネットワークを基盤とした、新たなイノベーション創出につながる国際共同研究プロジェクトの創発を促進しています。特にASEAN拠点が支援する、JST国際科学技術共同研究推進事業「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)」(平成27年採択)では、JST

e-Asia共同研究プログラム「サトウキビ収穫廃棄物の統合バイオリファイナリー」(平成31年2月採択)等の多様な国際共同研究が創発されています。また、ASEAN拠点と海外



JASTIP関係者: ASEAN拠点事務所前にて

同窓会が共催する「東南アジアネットワークフォーラム」では、ASEAN地域における包括的課題や教育研究動向について議論し、同地域でのネットワーク強化に努めています。



第15回東南アジアネットワークフォーラム

▶ 欧州拠点(先端的な学問の多知点と戦略的なパートナーシップを深化させる拠点)

欧州拠点は、歴史・伝統を有し先端的な学術研究をリードする欧州地域の大学・研究機関と戦略的なパートナーシップを結び、本学と「多知」間の交流を深化させる役割を担っています。令和元年度より、大学間学術交流協定の枠を超えた「戦略的パートナー校」にウィーン大学(オーストリア)、ボルドー大学(フランス)を認定し、これまでの部局での

交流実績を基盤とした分野横断で先導的な研究の推進を支援しています(令和2年度に2件追加認定予定)。また、平成30年にドイツ学術交流会(DAAD)と構築したマッチングファンドプログラムを活用して若手研究者の派遣・受入を通じ、日独を中心に、日欧ASEANや日欧アフリカの「多知」間の国際共同研究ネットワーク形成に貢献しています。



ボルドー大学との戦略的パートナーシップ協定締結の様子

▶ 北米拠点(同窓会等の人的ネットワークを通して、教育・研究支援を強化する拠点)

北米拠点は、本学海外同窓会等を通じた人的ネットワーク構築、学術・学生交流協定の締結支援、海外インターンシップ等の短期交流プログラム等の開発支援を行っています。

令和元年11月には、北米拠点開設1周年記念式典を開催しました。式典では、北米拠点の設立・運営にあたってさまざまな支援をいただいている方々との絆を再確認すると

ともに、このネットワークを通じて本学の国際化を促進していく契機となりました。

また、カリフォルニア大学サンディエゴ校など4校との全学学生交流協定の締結支援や、米国に設置されたOn-site Laboratoryの運営支援など、教育・研究両面での支援を進めています。



北米拠点開設1周年記念式典

CHECK! 海外拠点の詳細は、ホームページで紹介しています。
WEB <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/facilities/foreign.html>

財務諸表等の要約

貸借対照表

貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、工具器具備品、現金及び預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）および純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するものです。

資産の部

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

中期目標期間	第 1 期	第 3 期		増△減 (前年比較)
科目	16年度 (H17.3.31)	30年度 (H31.3.31)	元年度 (R2.3.31)	
固定資産	354,199	408,739	420,381	11,642
土地	165,894	163,041	163,041	－
減損損失累計額 ^{※1}	－	△ 34	△ 34	－
建物	131,429	285,575	303,618	18,043
減価償却累計額	△ 11,088	△ 139,937	△ 148,264	△ 8,327
減損損失累計額 ^{※1}	－	△ 238	△ 16	222
構築物	12,141	27,322	28,584	1,262
減価償却累計額	△ 924	△ 12,484	△ 14,030	△ 1,546
減損損失累計額 ^{※1}	－	△ 2	0	2
工具器具備品	27,953	154,731	162,697	7,966
減価償却累計額	△ 8,021	△ 134,083	△ 140,031	△ 5,948
図書	29,676	34,537	34,752	215
美術品・収蔵品	706	933	930	△ 3
建設仮勘定	339	10,344	2,200	△ 8,144
特許権	10	600	606	6
借地権	1,205	1,259	1,259	－
ソフトウェア	452	200	173	△ 27
投資有価証券 ^{※2}	4,071	6,103	12,106	6,003
関係会社株式	－	201	189	△ 12
その他の関係会社有価証券 ^{※3}	－	5,393	7,338	1,945
長期性預金	－	3,500	3,500	－
その他	355	1,776	1,760	△ 16
流動資産	29,600	96,576	95,837	△ 739
現金及び預金	22,951	78,252	76,784	△ 1,468
未収学生納付金収入 ^{※4}	255	311	307	△ 4
徴収不能引当金 ^{※5}	△ 80	△ 73	△ 59	14
未収附属病院収入 ^{※4}	4,934	7,267	7,475	208
徴収不能引当金 ^{※5}	△ 309	△ 65	△ 71	△ 6
未収入金 ^{※4}	65	3,172	3,227	55
有価証券等 ^{※6}	1,032	5,635	6,629	994
たな卸資産	47	834	800	△ 34
医薬品及び診療材料	666	911	518	△ 393
その他	37	329	224	△ 105
資産合計	383,799	505,316	516,218	10,902

（※1）減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。

（※2）国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年を超えて到来するものです。

（※3）投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券です。

（※4）通常の業務活動により発生した未収債権であり、未収学生納付金収入、未収附属病院収入およびそれ以外に分けて表示しています。

（※5）将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。

（※6）国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年以内に到来するものおよび金銭の信託です。

負債の部

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

中期目標期間	第 1 期	第 3 期		増△減 (前年比較)
科目	16年度 (H17.3.31)	30年度 (H31.3.31)	元年度 (R2.3.31)	
固定負債	95,567	113,084	126,307	13,223
資産見返負債 ^{※7}	46,663	81,308	80,025	△ 1,283
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 ^{※8}	35,043	2,523	1,681	△ 842
長期借入金	12,417	22,251	30,856	8,605
長期未払金	1,442	5,640	5,883	243
その他	—	1,360	7,860	6,500
流動負債	38,037	69,748	73,943	4,195
運営費交付金債務 ^{※9}	813	1,264	1,092	△ 172
寄附金債務 ^{※10}	9,942	32,960	40,057	7,097
前受受託研究費等 ^{※11}	297	6,522	7,727	1,205
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 ^{※8}	3,600	954	842	△ 112
一年以内返済予定長期借入金	6,125	933	1,132	199
未払金	15,145	23,185	17,629	△ 5,556
その他	2,112	3,928	5,461	1,533
負債合計	133,605	182,833	200,250	17,417

純資産の部

中期目標期間	第 1 期	第 3 期		増△減 (前年比較)
科目	16年度 (H17.3.31)	30年度 (H31.3.31)	元年度 (R2.3.31)	
資本金	244,529	268,182	268,182	—
政府出資金 ^{※12}	244,529	268,182	268,182	—
資本剰余金	△ 454	15,572	13,533	△ 2,039
資本剰余金	10,295	141,339	146,385	5,046
損益外減価償却累計額 ^{※13}	△ 10,749	△ 124,790	△ 131,643	△ 6,853
損益外減損損失累計額 ^{※14}	—	△ 70	△ 57	13
損益外有価証券損益累計額(その他) ^{※15}	—	△ 906	△ 1,160	△ 254
その他	—	△ 0	9	9
利益剰余金	6,118	38,728	34,252	△ 4,476
前中期目標期間繰越積立金 ^{※16}	—	34,174	32,807	△ 1,367
教育研究等積立金 ^{※17}	—	1,498	1,594	96
積立金 ^{※18}	—	1,180	1,978	798
当期末処分利益(未処理損失) ^{※19}	6,118	1,874	△ 2,127	△ 4,001
純資産合計	250,193	322,482	315,968	△ 6,514
負債・純資産合計	383,799	505,316	516,218	10,902

(※7) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です。

(※8) 法人化の際に、国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための大学改革支援・学位授与機構への拠出債務です。なお、独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より科目名が変更されています。

(※9) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。

(※10) 寄附者が使途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した寄附金の未使用相当額です。

(※11) 受託研究等収入(共同研究収入および受託事業収入等を含む)を受領したもののうち、受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。

(※12) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。

(※13) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。

(※14) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計額です。

(※15) 産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券にかかる投資事業組合損益累計額、関係会社株式評価損累計額です。

(※16) 中期目標期間最終年度における積立金のうち、文部科学大臣より次期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額です(66ページ参照)。

(※17) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(66ページ参照)。

(※18) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(66ページ参照)。

(※19) 当期末処分利益:損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する科目です。
当期末処理損失:損益計算書の当期総損失に前期の繰越欠損金を加えた金額を計上する科目です。

財務諸表等の要約

損益計算書

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用（教育経費、研究経費等）と収益（運営費交付金収益、学生納付金収益等）とを記載し、報告するものです。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

中期目標期間	第 1 期	第 3 期		増△減 (前年比較)
科目	16年度 (H16.4－H17.3)	30年度 (H30.4－H31.3)	元年度 (H31.4－R2.3)	
経常費用				
業務費	108,304	153,840	159,008	5,168
教育経費	3,802	7,570	7,130	△ 440
研究経費	13,375	18,949	20,358	1,409
診療経費	18,461	25,133	29,014	3,881
教育研究支援経費	2,717	2,820	2,508	△ 312
受託研究(事業)費等	9,015	31,764	30,685	△ 1,079
人件費	60,931	67,600	69,312	1,712
一般管理費	5,273	3,919	3,633	△ 286
財務費用	1,662	182	154	△ 28
支払利息	1,661	182	143	△ 39
その他の財務費用	0	0	11	11
雑損	1	17	103	86
経常費用合計	115,242	157,960	162,900	4,940
経常収益				
運営費交付金収益 ^{※1}	61,062	52,976	54,409	1,433
学生納付金収益	13,164	13,703	13,644	△ 59
附属病院収益	23,460	38,643	40,488	1,845
受託研究(事業)等収益	9,925	31,780	30,861	△ 919
寄附金収益 ^{※2}	3,668	5,163	5,352	189
補助金等収益 ^{※3}	－	3,719	3,444	△ 275
研究関連収入 ^{※4}	1,494	3,041	2,843	△ 198
資産見返負債戻入 ^{※5}	5,755	7,122	6,538	△ 584
その他	812	3,361	3,111	△ 250
経常収益合計	119,345	159,511	160,693	1,182
経常利益(損失)	4,102	1,551	△ 2,206	△ 3,757
臨時損失	9,811	297	2,088	1,791
臨時利益	11,826	48	919	871
目的積立金取崩額	－	12	360	348
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	559	887	328
当期総利益(損失)^{※6}	6,118	1,874	△ 2,127	△ 4,001

(※1) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。

(※2) 用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益および使途を特定せず受け入れた寄附金にかかる収益です。

(※3) 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。

(※4) 科学研究費補助金等の間接経費の受入にかかる収益です。

(※5) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却相当額を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。

(※6) 国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります(65ページ参照)。

財務諸表等の要約

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

中期目標期間	第1期	第3期		増△減 (前年比較)
科目	16年度 (H16.4-H17.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	元年度 (H31.4-R2.3)	
I.業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,731	△ 63,879	△ 67,435	△ 3,556
人件費支出	△ 57,028	△ 73,472	△ 74,662	△ 1,190
その他の業務支出	△ 3,646	△ 3,685	△ 3,477	208
運営費交付金収入	64,101	55,166	56,152	986
学生納付金収入	11,318	12,045	12,110	65
附属病院収入	22,777	38,396	40,255	1,859
受託研究(事業)等収入	10,200	32,302	31,969	△ 333
寄附金収入	12,701	10,368	12,193	1,825
補助金等収入	-	5,009	4,205	△ 804
その他収入	3,147	5,520	5,611	91
小計	34,841	17,771	16,924	△ 847
国庫納付金の支払額	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,841	17,771	16,924	△ 847
II.投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭の信託の取得による支出	-	△ 5,000	-	5,000
有価証券の取得による支出	△ 5,105	△ 1,000	△ 1,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000	608	△ 392
関係会社株式の取得による支出	-	△ 90	-	90
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△ 1,500	△ 2,250	△ 750
出資金の分配による収入	-	-	60	60
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,030	△ 13,292	△ 27,133	△ 13,841
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	330	38	△ 292
施設費による収入 ^{※1}	3,428	3,163	4,606	1,443
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 6	△ 56	△ 50
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出 ^{※2 ※3}	-	-	-	-
定期預金等の取得による支出	-	△ 85,500	△ 66,300	19,200
定期預金等の払戻による収入	236	72,500	63,700	△ 8,800
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	-
小計	△ 7,470	△ 29,395	△ 27,726	1,669
利息及び配当金の受取額	3	163	192	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,467	△ 29,231	△ 27,533	1,698
III.財務活動によるキャッシュ・フロー				
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 ^{※3}	△ 3,540	△ 1,137	△ 954	183
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出 ^{※3}	-	△ 908	△ 933	△ 25
大学改革支援・学位授与機構借入れによる収入 ^{※3}	165	6,622	9,737	3,115
PFI債務の返済による支出	-	△ 1,617	△ 879	738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 0	△ 251	△ 279	△ 28
増資による収入	-	-	-	-
小計	△ 3,375	2,707	6,690	3,983
利息の支払額	△ 1,554	△ 203	△ 149	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,929	2,504	6,541	4,037
IV.資金増加額(又は減少額)	22,444	△ 8,955	△ 4,068	4,887
V.資金期首残高	-	59,808	50,852	△ 8,956
VI.資金期末残高	22,444	50,852	46,784	△ 4,068

(※1) 施設整備費補助金および大学改革支援・学位授与機構交付金の入金額です。

(※2) 国から出資された土地の処分収入にかかる大学改革支援・学位授与機構への納付額です。

(※3) 独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より科目名が変更されています。

財務諸表等の要約

決算報告書(決算額)

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ
出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の
運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(単位:百万円)

中期目標期間	第 1 期	第 3 期		増△減 (前年比較)
区分	16年度 (H16.4-H17.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	元年度 (H31.4-R2.3)	
収入				
運営費交付金	64,101	56,819	56,837	18
施設整備費補助金	3,096	3,009	4,349	1,340
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,125	-	-	-
補助金等収入	-	4,986	4,196	△ 790
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 ^{※1}	332	97	97	0
自己収入	34,810	53,813	55,255	1,442
授業料、入学料及び検定料収入	11,575	12,054	12,126	72
附属病院収入	22,778	38,396	40,256	1,860
財産処分収入	-	284	-	△ 284
雑収入	457	3,079	2,873	△ 206
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,499	46,527	54,120	7,593
引当金取崩	-	230	297	67
長期借入金収入	166	6,622	9,738	3,116
目的積立金取崩	-	173	1,066	893
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	863	1,408	545
出資金 ^{※2}	-	1,500	2,310	810
計	119,129	174,639	189,673	15,034
支出				
業務費 ^{※3}	91,754	107,498	110,869	3,371
教育研究経費	70,230	69,787	70,843	1,056
診療経費	21,524	37,711	40,026	2,315
施設整備費	3,594	9,688	14,184	4,496
補助金等	-	4,986	4,196	△ 790
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	14,970	38,942	39,557	615
長期借入金償還金 ^{※4}	6,221	2,186	2,000	△ 186
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 ^{※1}	-	-	-	-
出資金 ^{※5}	-	1,500	2,250	750
計	116,539	164,800	173,056	8,256
収入-支出	2,590	9,839	16,617	6,778

(※1) 独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より区分名が変更されています。

(※2) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業に対して国から交付された出資金です。

(※3) 区分変更により、平成22年度より一般管理費を業務費に含めて表示することとなったため、平成16年度についても一般管理費を業務費に含めて表示しています。

(※4) 大学改革支援・学位授与機構に対する債務負担金・借入金の償還に要する支出です。

(※5) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業の実施に伴う出資金です。

部局における実績について

■ 本学における資金管理の方法について ■

本学の活動において支出される資金は、その管理方法によって2種類に分けられます。一つはプロジェクト単位で管理する資金です。特定の研究や事業などを実施するために交付される受託研究、寄附金、補助金、科学研究費補助金等は外部資金と呼ばれ、本学ではこれら外部資金を原則としてプロジェクト単位で管理しています。もう一つは予算配分により管理する資金です。本学では運営費交付金、学生納付金収入、自己収入などこれらの資金を予算化し、各予算単位へ配分する形で管理しています。なお、外部資金には、各予算単位に直接配分されてプロジェクト管理される間接経費（部局分）と、全学共通経費として本部で予算化され各予算単位へ配分される間接

経費（本部分）などがあります。また、科学研究費補助金等は、研究者個人に交付される資金であるため、本学の収入や支出として計上されません（ただし、管理や手続きを研究機関にて行っているため貸借対照表には、未執行残高が「預り科学研究費補助金等」として計上されています）。また、運営費交付金が措置される職員にかかる人件費（全学人件費）は、各予算単位へ配分せず、本部で管理・執行しているのが特徴です。配分された予算が、予算責任者にとって実質的に管理可能であるか否かを区別し、資金執行と成果の紐づけを考える際には、資金の交付目的や資金の管理方法も念頭に置く必要があります。

■ 部局における学外への情報開示の取り組みについて ■

学内では部局の財務状況を把握し効率的な予算執行に注力しております。また、学外に対しては部局において財務情報と非財務情報を以下のとおり開示しています。

教育学研究科・教育学部	https://www.educ.kyoto-u.ac.jp/overview/publications
法学研究科・法学部	https://law.kyoto-u.ac.jp/common/img/jikotenken2019.pdf
経済学研究科・経済学部	https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/about/brochures/
理学研究科・理学部	http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publications/gssku-profile.html
医学研究科・医学部	http://www.med.kyoto-u.ac.jp/outline/
薬学研究科・薬学部	http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/outline/publication/#field3
工学研究科・工学部	https://www.t.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publications/outline
農学研究科・農学部	https://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/issue/
人間・環境学研究科	https://www.h.kyoto-u.ac.jp/academic/data/
エネルギー科学研究科	http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/jp/outline/archive/
生命科学研究科	http://www.lif.kyoto-u.ac.jp/j/?page_id=32
地球環境学学舎・学舎	http://www2.ges.kyoto-u.ac.jp/introduction/annual-report/
公共政策連携研究部・公共政策教育部	https://www.sg.kyoto-u.ac.jp/sg/introduction/evaluation/
化学研究所	https://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/sites/about/pr/#gaiyo
人文科学研究所	http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/zinbun/self-checkevaluationreport.htm
エネルギー理工学研究所	http://www.iae.kyoto-u.ac.jp/new-iae//overview/publications.html
生存圏研究所	http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/introduction/publication/#brochure_leaflet
防災研究所	https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/bro/
経済研究所	http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/jpn/PublicationSum.html
数理解析研究所	http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/kenkyubu/gaiyou/list.html
複合原子力科学研究所	https://www.rri.kyoto-u.ac.jp/pr/publications
霊長類研究所	https://www.pri.kyoto-u.ac.jp/nenpou/index_all.html
iPS細胞研究所	http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/pressrelease/publication.html
医学部附属病院	https://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/relation/publish.html#overview
学術情報メディアセンター	https://www.media.kyoto-u.ac.jp/accms_web/document/info#nenpo
生態学研究センター	https://www.ecology.kyoto-u.ac.jp/achievement.html
フィールド科学教育研究センター	http://fserc.kyoto-u.ac.jp/wp/blog/topics/publication/annualreport
野生動物研究センター	https://www.wrc.kyoto-u.ac.jp/declaration.html